

つながる
アジア

野菜加工技術 ベトナムへ

旭川の3事業者 JICA助成受け

ベトナム・クアンニン省の農協を訪れ、現地のニーズを調査する佐々木社長（左から2人目）＝昨年12月（佐々木社長提供）



【旭川】旭川市の機械製造会社2社と農業生産法人は、今春にもベトナムで野菜加工品製造の技術指導を始める。地域の複数企業による海外展開を支援する、国際協力機構（JICA）の新たな政府開発援助（ODA）対象事業に選ばれた。同国では豊作の際に余った農作物が大量廃棄されており、資源の有効活用につながる技術を伝えることを目指す。

（五十嵐俊介）

豊作時の大量廃棄解消

技術指導に取り組むのは野菜洗浄機を製造するエフ・イーと、野菜の皮むき機を手掛ける産業用機械製造の旭川機械工業、農産物の生産から加工、販売に取り組む農業生産法人の谷口農場。ベトナム・クアンニン

省の農協施設内に設ける加工場に両社の機械を導入し、谷口農場が農協の職員らに加工食品製造のノウハウを指導する。

現地では、サツマイモやニンジン、パッションフルーツなどの栽培が盛んだが、豊作で価格が暴落した際には、保管や加工をせずに廃棄されているという。加工場では、ジャムなど常温保存できる食品を生産したり、野菜を真空パックにしたりする。商品は、現地の農協を通じて同国内のスーパーなどで販売してもらう。

3者は、2021年6月までに機械の輸出や技術指導など総額1億3千万円を投資する予定。JICAが全額を負担する。

エフ・イーの佐々木通彦社長は、旭川地域の官民で設立した「北海道ベトナム交流協会旭川」の副会長として同国での視察を重ね、準備を進めてきた。佐々木社長と旭川機械工業の関山真教常務は昨年12月、クアンニン省の2農協を訪れ、ニーズの調査も行った。佐々木社長は「旭川の技術が海外で通用することを証明したい。将来的には東南アジア諸国連合（ASEAN）全体への進出を目指す」と意気込んでいる。